



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD  
 コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー部長 (氏名) 八木 清公 (TEL) 03-3257-1250  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日  
 配当支払開始予定日 2019年11月18日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	32,152	6.0	4,430	12.9	4,438	11.6	2,797	9.8
2019年3月期第2四半期	30,327	5.4	3,924	9.4	3,976	9.2	2,548	10.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 2,963百万円( 7.3%) 2019年3月期第2四半期 2,761百万円( 14.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期第2四半期	68	71	68	71
2019年3月期第2四半期	60	79	60	79

・2020年3月期第1四半期において、不動産賃貸事業セグメントを廃止することに伴い表示方法の変更を行ったため、2019年3月期第2四半期の連結経営成績(累計)の売上高及び営業利益、対前年同四半期増減率は当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2020年3月期第2四半期	53,832	44,873	44,873	82.4		
2019年3月期	55,878	47,345	47,345	83.9		

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 44,367百万円 2019年3月期 46,898百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2019年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	—
2020年3月期	—	28.00	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	32.00	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

- ・2020年3月期第2四半期末配当金内訳 創立50周年記念配当金28円00銭
- ・当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行うことを決議しております。なお、2020年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
- ・今回の期末配当予想の修正は、株式分割に伴う修正であるため、2019年10月10日に公表しました1株当たり期末配当予想64円から実質的な変更はありません。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	65,500	6.4	9,300	9.5	9,400	7.4	6,100	4.9	75	56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- ・当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行うことを決議しております。なお、2020年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。設立により株式会社NSD先端技術研究所を連結の範囲に含めております。また、株式売却により日本RXテクノロジー株式会社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	47,172,160株	2019年3月期	47,172,160株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	6,736,924株	2019年3月期	5,768,424株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	40,711,158株	2019年3月期2Q	41,922,371株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- 四半期決算補足説明資料は、2019年11月1日に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 【環境認識】

当第2四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、設備投資や個人消費が堅調に推移したものの、米中貿易摩擦等の影響から外需が低迷し、製造業において生産活動が伸び悩むなど、一部では景気に陰りがみられました。

しかしながら、情報サービス産業におきましては、先端技術の普及やデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みの高まりなどを背景に、企業の競争力強化に向けた戦略的IT投資や業務効率化・生産性向上に向けたIT投資が本格化しており、受注環境は引き続き良好に推移しました。

#### 【当第2四半期連結累計期間の取り組み】

このような中、当社グループは、2019年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画『NSD~TO THE NEXT STAGE』を策定しました。注力する領域を「新コア事業」と定義し、拡大するDX市場への対応推進の観点から、新技術領域における対応力の強化に取り組むとともに、収益基盤拡充の観点から、システムサービス事業及びシステムプロダクト事業の強化に取り組んでおります。

中期経営計画2年目となる2020年3月期におきましては、新コア事業の拡大に向けて、以下のとおり運営体制を強化し、対応しております。

#### <新技術領域における対応力の強化>

2019年4月に、先端技術推進本部の調査研究部門を分離し、株式会社NSD先端技術研究所を新設しました。同研究所では、出資・会員企業となったお客様と協働でAI等の先端技術に関する調査研究を行い、実践的な新サービス・新製品の創出を進めております。当四半期末における出資・会員企業のお客様は8社となりました。また、新サービス・新製品の開発等を推進する先端技術事業部を設置し、対応力の強化に取り組んでおります。その成果として、自動航法を用いて人員の位置情報を計測・見える化し、人員の最適配置等を通じた生産性向上や人員の安否確認等に貢献するソリューション「Tracking Navi」をリリースしました。

また、データビジョン事業部を4月に新設し、膨大なデータの管理・活用において、当社のITインフラ構築に関するノウハウや技術を駆使し、コンサルティングや仮想化設計等のサービスを提供しております。併せて、レノボ・エンタープライズ・ソリューションズ株式会社と戦略的協業を開始し、レノボグループが持つデータマネジメント・ソリューションと当社の技術力を融合したデータマネジメントサービスを提供しております。

#### <システムサービス事業及びシステムプロダクト事業の強化>

ヘルスケア事業が研究・開発フェーズから拡販フェーズに入ったことを踏まえ、4月にビジネス開発本部をヘルスケア事業部に名称変更のうえ、海外事業本部で展開していたヘルスケア事業を統合し、運営体制を強化しました。

また、より効率的なグループ経営を行うことを目的に、これまで当社の子会社としてプロダクトの販売を行っていた株式会社NSDビジネスイノベーションを10月1日付で吸収合併しました。これにより、経営資源の有効活用を図り、営業力の強化を実現してまいります。

#### <新たな成長機会の追求>

2019年10月、アクセントゥアとマイクロソフトの戦略的合弁会社であるアバナード株式会社と、Microsoft365、Dynamics365、Azure等のソリューションの提供力強化と開発促進のため、戦略的業務提携を行うことに合意しました。この提携に伴い、当社は専担部署としてアバナード開発室を設置し、マイクロソフト製品に関する専門知識と当社の技術力を融合して、お客様に質の高いサービスを提供してまいります。

## 【当第2四半期連結累計期間の実績】

以上の取り組みに加え、長年に亘って培ってきた業務ノウハウやシステム構築力等を活かし、一層の受注拡大に努めた結果、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			前年同期比	前年同期比
売上高	30,327百万円	32,152百万円	1,825百万円	6.0%
新コア事業売上高	3,622百万円	4,334百万円	712百万円	19.7%
営業利益	3,924百万円	4,430百万円	506百万円	12.9%
経常利益	3,976百万円	4,438百万円	462百万円	11.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,548百万円	2,797百万円	249百万円	9.8%

※当連結会計年度から、不動産賃貸事業セグメントを廃止したため、不動産賃貸に係る収益・費用は営業外収益・営業外費用に計上しております（従前は、売上高・売上原価・販売管理費に計上）。これに伴い、前年同期の実績につきましては、変更後のセグメントに基づく数値に組替えて記載しております。

当第2四半期連結累計期間における売上高につきましては、良好な受注環境の下、システム開発事業及びシステムサービス事業が順調に推移し、前年同期比6.0%増収の32,152百万円となりました。

営業利益につきましては、増収による利益の増加や販売管理費削減等により、第1四半期に発生した不採算案件の影響をリカバリーし、前年同期比12.9%増益の4,430百万円となりました。これに持分法投資損失等を加味した結果、経常利益につきましては、前年同期比11.6%増益の4,438百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、創立50周年記念行事費用や株価下落に伴う減損処理等の特別損失もありましたが、保有不動産の売却により特別利益が発生したことから、前年同期比9.8%増益の2,797百万円となりました。

また、新コア事業売上高（当年度の目標 8,500百万円）につきましては、新技術関連のシステム開発事業が順調に伸長したことを主因に、前年同期比19.7%増収の4,334百万円となりました。

また、事業別の業績は、以下のとおりとなりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			前年同期比	前年同期比
システム開発事業	26,920百万円	28,481百万円	1,561百万円	5.8%
うち新技術関連 *	215百万円	663百万円	448百万円	208.7%
システムサービス事業 *	2,125百万円	2,410百万円	285百万円	13.4%
システムプロダクト事業 *	1,281百万円	1,260百万円	△21百万円	△1.7%
合 計	30,327百万円	32,152百万円	1,825百万円	6.0%
うち「新コア事業」（上記*）	3,622百万円	4,334百万円	712百万円	19.7%

※当連結会計年度から、各事業の対象を一部変更しております（ITインフラ構築をシステムサービス事業からシステム開発事業へ変更）。これに伴い、前年同期の実績につきましては、変更後の事業区分に基づいて記載しております。

## &lt;システム開発事業&gt;

システム開発事業につきましては、通信業、公共団体において大型案件の収束等による減収があったものの、金融業からの受注が高水準で推移したことに加え、製造業、運輸業からの受注が大幅に増加したことから、売上高は前年同期比5.8%の増収となりました。

金融業では、大手銀行における業務効率化に向けた対応や保険会社のシステム再構築等から、受注が伸び増収となりました。また、製造業では電機・機械メーカーからの受注増を主因に、運輸業では物流会社・航空会社からの受注増を主因に増収となりました。

## ＜システムサービス事業＞

システムサービス事業につきましては、株主優待サービス事業や、採用管理システムなどのヒューマンリソース関連のサービス事業が、順調に拡大したことから、売上高は前年同期比13.4%の増収となりました。

## ＜システムプロダクト事業＞

システムプロダクト事業につきましては、セキュリティ関連製品の販売は引き続き順調でしたが、営業倉庫管理システムの販売が減少したことを主因に、売上高は前年同期比1.7%の減収となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,045百万円減少し、53,832百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加2,333百万円、受取手形及び売掛金の増加202百万円、投資不動産の減少4,781百万円であります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比427百万円増加し、8,959百万円となりました。主な増減要因は、賞与引当金の増加1,194百万円、その他流動負債の減少834百万円であります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比2,472百万円減少し、44,873百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加2,797百万円、配当金支払いによる減少2,484百万円、自己株式の取得による減少3,001百万円であります。なお、自己資本比率は82.4%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、25,037百万円となり、前連結会計年度末比2,355百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3,181百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,313百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額1,537百万円等による資金の減少によるものです。

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、4,609百万円となりました。これは主に、投資不動産の売却による収入4,964百万円等による資金の増加によるものです。

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、5,444百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2,484百万円、自己株式の取得による支出3,001百万円等による資金の減少によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2019年5月8日に発表しました業績見通しから変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,817,588	25,151,247
受取手形及び売掛金	12,362,586	12,565,237
商品及び製品	195,408	104,149
仕掛品	1,356	602
原材料及び貯蔵品	4,548	9,167
その他	464,758	422,156
貸倒引当金	△26,433	△26,423
流動資産合計	35,819,813	38,226,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	532,221	520,156
土地	161,080	160,427
その他(純額)	239,804	221,827
有形固定資産合計	933,106	902,410
無形固定資産		
のれん	1,840,914	1,718,766
その他	531,269	566,381
無形固定資産合計	2,372,184	2,285,147
投資その他の資産		
投資有価証券	5,859,734	5,792,340
投資不動産(純額)	7,294,343	2,512,749
その他	3,599,697	4,114,599
貸倒引当金	△763	△763
投資その他の資産合計	16,753,013	12,418,926
固定資産合計	20,058,303	15,606,485
資産合計	55,878,117	53,832,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,649,487	2,573,144
未払法人税等	1,647,372	1,615,787
賞与引当金	415,864	1,610,733
役員賞与引当金	—	19,000
株主優待引当金	58,371	138,096
受注損失引当金	10,640	6,157
製品保証引当金	—	9,871
その他	2,920,038	2,085,354
流動負債合計	7,701,773	8,058,143
固定負債		
退職給付に係る負債	777,524	829,311
その他	53,020	72,149
固定負債合計	830,544	901,461
負債合計	8,532,318	8,959,605
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,791,220	6,791,230
利益剰余金	43,563,345	43,662,671
自己株式	△8,971,042	△11,972,629
株主資本合計	48,589,388	45,687,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,053	426,771
土地再評価差額金	△1,005,325	△795,501
為替換算調整勘定	241,116	244,578
退職給付に係る調整累計額	△1,297,407	△1,195,220
その他の包括利益累計額合計	△1,690,564	△1,319,372
非支配株主持分	446,974	505,252
純資産合計	47,345,798	44,873,016
負債純資産合計	55,878,117	53,832,622

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	30,327,311	32,152,315
売上原価	24,123,526	25,482,501
売上総利益	6,203,784	6,669,814
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	772,791	790,286
賞与引当金繰入額	85,462	107,330
役員賞与引当金繰入額	19,000	19,000
退職給付費用	23,588	27,918
福利厚生費	265,308	238,798
賃借料	182,246	175,197
減価償却費	58,798	57,009
研究開発費	82,358	78,673
株主優待引当金繰入額	58,779	63,606
その他	731,164	681,361
販売費及び一般管理費合計	2,279,499	2,239,182
営業利益	3,924,284	4,430,632
営業外収益		
受取利息	2,190	2,250
受取配当金	18,556	19,069
受取家賃	189,132	162,564
その他	22,190	36,963
営業外収益合計	232,070	220,848
営業外費用		
賃貸収入原価	104,814	89,605
持分法による投資損失	61,261	69,248
その他	13,582	53,672
営業外費用合計	179,659	212,525
経常利益	3,976,696	4,438,954
特別利益		
固定資産売却益	305	227,087
投資有価証券売却益	1,873	—
ゴルフ会員権売却益	866	—
特別利益合計	3,045	227,087
特別損失		
50周年記念行事費用	—	232,906
減損損失	1,674	653
その他	4,187	119,329
特別損失合計	5,861	352,888
税金等調整前四半期純利益	3,973,879	4,313,153
法人税等	1,425,133	1,509,182
四半期純利益	2,548,746	2,803,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	317	6,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,548,428	2,797,440

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	2,548,746	2,803,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,439	55,217
為替換算調整勘定	46,158	1,176
退職給付に係る調整額	90,686	102,187
持分法適用会社に対する持分相当額	806	1,179
その他の包括利益合計	213,090	159,760
四半期包括利益	2,761,836	2,963,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,762,317	2,958,808
非支配株主に係る四半期包括利益	△480	4,923

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,973,879	4,313,153
減価償却費	229,838	224,937
のれん償却額	116,283	115,238
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,214,646	1,195,064
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	19,000	19,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,170	460
株主優待引当金の増減額(△は減少)	58,756	79,724
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71,618	68,265
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△408,652	△418,786
受取利息及び受取配当金	△20,747	△21,320
固定資産売却損益(△は益)	△305	△226,260
売上債権の増減額(△は増加)	32,400	△288,271
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,869	87,394
その他の流動資産の増減額(△は増加)	180,555	35,301
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,389	△19,517
未払消費税等の増減額(△は減少)	△515,919	162,179
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△507,768	△959,776
その他	85,834	215,270
小計	4,419,989	4,582,056
利息及び配当金の受取額	114,833	132,586
法人税等の還付額	8	3,644
法人税等の支払額	△1,208,592	△1,537,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,326,238	3,181,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△96,898	△93,960
定期預金の払戻による収入	40,000	114,067
有形固定資産の取得による支出	△44,625	△64,421
無形固定資産の取得による支出	△117,550	△144,458
投資不動産の売却による収入	—	4,964,643
投資有価証券の取得による支出	△40,000	△129,942
投資有価証券の売却による収入	42,616	33,158
その他	△18,994	△69,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,452	4,609,396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,196,257	△2,484,224
非支配株主からの払込みによる収入	—	70,000
非支配株主への配当金の支払額	△47,950	△16,645
自己株式の取得による支出	△1,001,949	△3,001,597
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△280,462	—
その他	△15,057	△11,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,541,677	△5,444,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,199	9,063
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△420,692	2,355,304
現金及び現金同等物の期首残高	22,168,026	22,681,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,747,334	25,037,287

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「システムソリューションサービス事業」・「不動産賃貸事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントに変更しております。この変更は、当社グループの不動産賃貸事業に関する保有不動産の大部分を当第2四半期連結累計期間において売却済であることから、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。この変更により、「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントとなることから、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(不動産賃貸事業の廃止に関わる表示方法の変更)

不動産賃貸事業セグメントを廃止することに伴い、不動産賃貸事業取引は、連結損益計算書上、従来「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」は、営業外収益の「受取家賃」として、関連する「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」は、営業外費用の「賃貸収入原価」として、それぞれ計上する方法に変更いたしました。また、連結貸借対照表上、「有形固定資産」の「建物及び構築物」及び「土地」に計上していた不動産賃貸事業に関わる固定資産についても「投資その他の資産」の「投資不動産」に計上する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上高」に表示しておりました188,152千円を営業外収益の「受取家賃」として、「売上原価」に表示しておりました96,590千円、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました8,224千円を営業外費用の「賃貸収入原価」104,814千円として組み替えております。

同様に、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」に表示していた2,687,823千円、「土地」に表示していた4,606,520千円は、「投資その他の資産」の「投資不動産」7,294,343千円として組み替えております。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得及び消却)

当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及び会社法第178条に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、自己株式の取得及び消却を実施いたします。

## 2. 自己株式取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.24%)
(3) 株式の取得価額の総額	15億円(上限)
(4) 取得期間	2019年11月1日～2019年11月29日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

## 3. 自己株式消却の内容

(1) 消却対象株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	1,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.12%)
(3) 消却予定日	2019年12月6日
(4) 消却後の発行済株式総数	46,172,160株

## (株式分割)

当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、2020年1月1日付で株式分割を行うことについて決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに株式の流動性を向上させ、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2019年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	46,172,160株
今回の分割により増加する株式数	46,172,160株
株式分割後の発行済株式総数	92,344,320株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株(変更なし)

(注) 当社は、2019年12月6日に1,000,000株の自己株式の消却を予定しております。上記記載の株式数は、消却する自己株式数を織り込んだ、株式分割実施時点の株式数を記載しております。

なお、2019年9月30日現在の発行済株式総数は47,172,160株です。

## (3) 分割の日程

基準日公告日	2019年12月17日
基準日	2019年12月31日
効力発生日	2020年1月1日

## 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	30円39銭	34円36銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円39銭	34円36銭

## 4. 資本金について

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額に変更はありません。